

農業経営改善計画認定申請書

年 月 日

市町村長 殿

申請者住所

氏名<名称・代表者>

(印)

年 月 日生 (歳)

<法人設立年月日 年 月 日設立>

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請します。

農 業 経 営 改 善 計 画					
①目標とする営農類型					
②経営改善の方向の概要					
③農業経営の規模の拡大に関する目標	作目・部門名	現状		目標（年）	
		作付面積 飼養頭数	生産量	作付面積 飼養頭数	生産量
	経営面積合計				

③ 農業経営の規模の拡大に関する目標	区分	地目	所在地 (市町村名)	現状		目標 (年)	
	所有地						
	借入地						
	特定作業受託	作目	作業	現状		目標 (年)	
				作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量
	作業受託	作目	作業	現状		目標 (年)	
		単純計					
		換算後					
そ関附 の連帯 他・事 業	事業名	内容	現状		目標 (年)		
④ 生産方式の合理化に関する目標	機械・施設	機械・施設名	型式、性能、規模等及びその台数				
			現状	目標 (年)			
農利 用用 地条 の件	現状		目標 (年)				
作合 目理 ・化 部の 門方 別向	作目・部門名	現状		目標 (年)			

		現状	目標（年）
⑤経営管理の合理化に関する目標			
⑥農業従事の態様等の改善に関する目標			
⑦目標を達成するためにとるべき措置	経営改善の目標	措置	

（参考） 農業労働力	氏名 （家族農業従事者及び 農業生産法人の構成員）	年齢	経営主と の続柄等	年間農業従事日数（日）			
				現状		見通し	
	常時雇（年間）	実人数	現状	人	見通し	人	
	臨時雇（年間）	実人数	現状	人	見通し	人	
		延べ人数	現状	人	見通し	人	
（参考） 他市町村の 認定状況	認定市町村名		認定年月日		備考		

(備考)

- 1 農業生産法人にあっては、申請者の氏名欄に法人名及び代表者氏名を、生年月日欄に法人設立年月日を記載する。
- 2 夫婦、親子等が共同で一の農業経営改善計画の認定を申請する場合には、申請者欄に全員の氏名、生年月日を連記する。
- 3 氏名又は代表者の氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。
- 4 「②経営改善の方向の概要」欄には、農業経営の現状として、専業、兼業の別、主要作目の生産状況、所得水準等を記載し、必要に応じ現在の経営に至るまでの発展経緯についても記載する。

また、目標とする営農類型へ向けた経営改善の方策について、例えば「規模拡大によるスケールメリットの追求」等と記載し、経営改善の方策の達成の結果として見込まれる主要作目の規模、生産見込み、所得見込み等を記載する。

なお、可能であれば、主たる従事者の年間労働時間の見込みを記載する。

- 5 「③農業経営の規模の拡大に関する目標」欄には、次の事項を記載する。
 - ア 「特定作業受託」欄に、作目別に、主な基幹作業（水稻にあっては耕起・代かき、田植え、収穫・脱穀、麦及び大豆にあっては耕起・整地、播種、収穫、その他の作目にあってはこれらに準ずる農作業をいう。以下同じ。）を受託する農地（(1)申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、(2)当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。）の作業受託面積及び生産量を記載する。この場合、「経営面積合計」欄には、「作付面積・飼養頭数」欄の面積だけでなく、「特定作業受託」の「作業受託面積」欄の面積を加えて記載する。
 - イ この場合、申請者が、当該農地について、主な基幹作業を受託し、かつ、アの(1)及び(2)の要件を満たすことを証する書面を添付するものとする。
 - ウ 「作業受託」欄に、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記載する。
 - エ 「その他の関連・附帯事業」欄に、農産加工等について記載する。
- 6 「④生産方式の合理化に関する目標」欄には、次の事項を記載する。
 - ア 「機械・施設」欄に、機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載するとともに、リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記載する。
 - イ 「農用地の利用条件」欄に、主として利用する圃場の区画の大きさ、団地化した圃場の規模、数、通作距離等を記載する。
 - ウ 「作目・部門別合理化の方向」欄に、③の作目・部門ごとに、品種構成、作付体系、飼養管理の方法等生産方式の合理化について記載する。
- 7 「⑤経営管理の合理化に関する目標」欄には、簿記記帳、経営内役割分担、経営形態の近代化等について記載する。
- 8 「⑥農業従事の態様等の改善に関する目標」欄には、休日制の導入、ヘルパー制度活用による労働負担の軽減等について記載する。
- 9 「⑦目標を達成するためにとるべき措置」欄には、②から⑥までに掲げた目標を達成するための具体的な方策について、例えば、耕地面積の規模拡大に関しては、「本認定制度を活用し

た農業委員会への申し出、あっせんの仕組みの利用」等と記載する。

なお、農業改良資金等の制度資金の融資を受けることを予定する場合には、予定年度、予定資金、資産及び負債の現状、今後の資金需要等を記載する。

- 10 農業経営基盤強化促進法第12条第3項に規定する措置を記載する場合には、
 - ア 「⑦目標を達成するために取るべき措置」に記載するものとする。この場合、特定の個人又は法人が出資するケースにおいては、出資する者の氏名又は名称、出資する者ごとの出資の額及び比率を記載するものとする。また、不特定多数の者から出資を募るケースにおいては、その出資の枠、事業の方法、出資者との間で予定される取引の内容を記載するものとする。
 - イ この場合、出資をする者が関連事業者等であることを証する書面を添付するものとする。
 - ウ 特に、農業生産法人が、目標を達成するために取るべき措置として関連事業者等（耕作又は養畜の事業を行う個人又は農業生産法人を除く。）から出資を受けようとする場合で、かつ、当該関連事業者等が法人である場合には、当該関連事業者等の定款又は寄付行為の写し、株主名簿又は社員名簿の写し及び財務諸表等当該法人の事業及び財務の状態が明らかとなる書面を添付するものとする。
- 11 農業経営改善計画の認定を受ける時以後新たに農業を開始する者にあつては、「②経営改善の方向の概要」欄に、新たに農業を開始する予定年月日を記載するとともに、③から⑥の各「現状」欄に、新たに農業を開始する予定時の状況と合わせて、就農3年後の農業経営の状況をかっこ書きで記載する。
- 12 「（参考）農業労働力」欄には、現在は農業従事しているが5年後は離農する見込みの者、及び現在は就農していないが5年後は農業従事する見込みの者についても記載する。

なお、農業生産法人にあつては、「氏名」欄に法人の事業に常時従事する構成員を、「経営主との続柄等」欄に世帯区分を記載する。